

日本GE、都内でフォーラム

■ 船用向け技術やビッグデータ紹介

米ゼネラル・エレクトリック（GE）の日本法人は7日、同社の船用製品やビッグデータ関連サービスを紹介するフォーラム「GEマリン・カスタマー・デイ」を都内で開催した。GEマリンのティム・シュワイクート社長は冒頭で「GEは約140年にわたる歴史があり、急進的な改革を行ってきた企業。みなさまのビジネスモデルの中で、当社の技術をどのように利用できるか考えるきっかけにしてほしい」と述べた。

GEは従来別々の事業部で取り組んでいた船舶用・海洋用の関連製品を、垂直統合型マリンビジネスへと転換するため、今年2月に海事

事業を統括する新組織としてGEマリンを発足した。シュワイクート社長は「全てのリソースを統一し、課

題に対する技術力を向上させることで、より良いソリューションを顧客に提供していく」と述べた。また、原油価格下落やコンテナ荷動きの停滞などに触れ、「マリンは課題の



ティム・シュワイクート社長

多い市場であるが、業界のトレンドの中で自分達のミッションを見極める。当社は投資を惜しまず技術を進展させる」と話した。

フォーラムではGEマリンの幹部が、GEの独自技術であるCOGES（コンバインド・ガスタービン・エレクトリック・アンド・スチーム）技術、防衛用ソリューション、電気推進システムについて講演を行い、マルコ・アヌンツィアータGEチーフ・エコノミストエグゼクティブ・ディレクターが、インダストリアル・インターネット戦略に関して話した。

加えて「海洋・船用事業におけるビッグデータの活用について」をテーマに、業界の有識者によるパネルディスカッションも行った（別項参照）。

ビッグデータの活用をオープンに

■ 日本GE、パネルディスカッション

7日に開催された日本GEのフォーラムで、「海洋・船用事業におけるビッグデータの活用について」のパネルディスカッションが行われ、日本海事協会（NK）、MTI、野村総合研究所、GEの4社がパネリストとして登壇。個々の取り組みと今後の課題などを議論した。

NKの永留隆司テクニカルサービス部長は「船級検査を通じて船舶の安全運航と環境保護に携わっているが、イノベーターという立場で業界のインフラになりたい」と述べた。NKは機関の状態監視システムである「CMAXS」と最適運航管理システムである「ClassNK-NAPA Green」の開発と販売を行っている。加えて、データセンターの年内の稼働に向けて開設準備を進めている。永留部長は「CMAXSは従来型の状態監視と違い、機械学習アルゴリズムを組み込むことで、計測される全データの相互関係を測定し、異常がないかを知らせる。ClassNK-NAPA Greenは、5分間で約700もの運航

関係のデータを収集し、有効なデータに風や波などの気象条件を考慮して解析するものだ。データセンターについては第三者機関が運営することで業種を超えて活用できるものになる」と説明した。

MTI船舶技術部門の安藤英幸部門長は「ビッグデータのポイントは船のパフォーマンスをシミュレーションによって再現できるかにある。より正確な予測のために、データを蓄積することで、実際の運航プロファイルに基づく船舶の改良ができる」と話した。従来は船用メーカー自身が機器情報を得ることが難しかったが、「船用メーカーもデータにアクセスしやすい環境をつくれれば、設計者が機器を改善できるようになる。また、データチャンネルは数百、数千にのぼるため、ネーミングの方法の検討も必要だ。これら船に関わるデータ収集とデータ交換の標準化が



大切だと考える」と話した。

野村総合研究所コンサルティング事業本部ICTメディア産業コンサルティング部の阿波村聡上級コンサルタントは「ICT（情報通信技術）と他業界の融合が進んでおり、通信自体が主役であった時代からインダストリーとの協業が重要になっている。海事産業においては、今後は顧客と一緒にITなどのデータをどう活用するか試していく姿勢が大切になってくる。これまでは、見える化や効率化がメインだったが、センサ技術や無線通信技術などの進化のおかげで、データ収集という面で発達してきている。今後は、広くオープンにアイデアを募り、I

